

認定NPO法人 育て上げネット

2025.11.25

第7回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム

認定NPO法人育て上げネット 工藤 啓

総論

経験の蓄積の活用期待

当初3年限定という期間限定であったものが2年延長され、さまざまな背景・経緯があるなかでも、さらに3年の期間が「今後の対応」で示されたことでこれまで各地で蓄積された取り組みや支援の経験が生かされやすい意思決定だと考えます。

特に支援現場では、多様なケースを経験するなかでよりよいかかわりの知見が蓄積されることから、これまで見過ごされていた当該世代の方々への対応は、他世代および他領域においてもその経験が力になります。



幅を持たせた取り組みを

年齢で区切り切らない対応

就職氷河期世代支援においては、年齢の区切りが生まれやすく、対象年齢から少し外れると「利用できない」と判断されてしまうことがありました。今後の取り組みにおいては 年齢のみならず、幅を持たせた取り組みにできるようにしてください。

多様な就労ニーズへの対応

支援現場では、「女性」の利用(73%)が多く、育児や介護など社会参加や就労に向けて制約条件を有する方がいました。就労ニーズも「正社員」のみならず、アルバイトやパート、スモールビジネスなど、いまの条件を前提とした働き方の相談があります。そのため被雇用に限定しない多様な就労への道筋を、引き続き大切にしていただきたいです。

自治体へのバックアップ

自治体が戸惑わないフォローを

自治体に対する交付金は、実質的な継続であっても、その趣旨が変われば部署や対応方針が変わります。手を挙げる自治体が戸惑わないよう、新規の取り組みにせよ、継続的な取り組みにせよ、的確なフォローをお願いします。

KPIへの理解普及を

新たな就職氷河期世代等支援プログラムでもKPI(素案)として明示されています。成果指標は自治体の取り組みに対する大きな影響力があります。「掲げた定性的な政策目標につながる取り組みを期待している」ということなど、自治体が悩まないよう適切な説明を通じて地域の実情に合わせたチャレンジをしやすいようにしてください。